

## 平成23年度 市長施政方針(要旨)

3月1日、第236回加西市議会定例会の初日、中川暢三市長が平成23年度の施政方針を申し述べました。要旨は次の通りです。

全文は市ホームページに掲載しています。



施政方針を演説する中川市長

### 子育てと教育の環境整備

子育て世代への支援は少子化対策の面からも重要です。かねて要望・ニーズの強かった日曜祝日の預かり保育、病後児・体調不良児保育を各々1園で実施します。

小中学校施設の耐震補強、学校再編計画、そして教育の質向上など、ハード・ソフト両面での教育環境の整備は今、本市が最も優先すべき喫緊の課題です。

昨年度に策定した「加西市教育振興基本計画」に基づき、新たな教育施策を展開するとともに、学校あり方検討委員会からの答申を6月にも受けて、魅力的で質の高い加西市の教育サービスを実現するため、小中一貫校などの具体的なプランをお示しします。

### 企業立地の促進と観光振興

市内産業団地への企業誘致は過去5年間で計23件でした。平成20年末のイオン加西北条SCの開業、昨年初の三洋電機加西グリーンエナジーパークの完成、さらに今春予定されているコーナンの開業等、市内への新規企業進出は年々高まりを見せています。これらの旺盛な民間設備投資は、市施行の公共事業が減少する中、少ない建設需要を補っているものと認識しています。

観光面では、将来ビジョンを盛り込んだ(仮称)「加西市観光振興計画」を策定し、産業ツーリズムや農業ツーリズムの振興などによって、交流人口・流入人口の増加を図ります。

### 安心して暮らせる住みよいまちづくり

市街地の宅地化を促し、水道や安全施設等の維持管理と整備を進め、次代を見据えたまちづくりに努めます。

消防・防災面では、4月1日から北播磨3市1町による広域消防「北はりま消防組合」がスタートしました。

また、一昨年12月に病院事業を地方公営企業法の全部適用に移行させたことに加え、病院改革プランに基づいて、市立加西病院の医師確保と更なる経営改善に努めます。地域の中核病院として掛かりつけ医との連携強化を図り、地域医療体制を確立します。

そして、「癒しと安らぎのスローシティ」を基本コンセプトとして、高齢者や障がい者をはじめ、市民誰もが住み慣れた地域で心身ともに健康で自立し、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

### 環境と景観のまちづくり

BDF事業、かくや姫プロジェクト、与作プロジェクトなどに加え、低炭素社会に向けてCO2排出量取引制度の導入など、今後も環境都市加西の実現に努めます。

再生可能エネルギーの世界的拠点「加西グリーンエナジーパーク」が加西市内にある利点を活かして、次世代型環境都市「スマートシティ」を推進し、加西の強味である環境や農業を高度化するための研究を進めます。

今月から「加西市開発調整条例」を施行しました。市民周知を徹底して、条例の目的である開発業者と周辺住民とのトラブルを防止し、良好な住環境の形成を図るための土地利用を誘導します。

良好な市街地整備や優良住宅ストックの形成は、加西市民の資産価値を高めます。住み良く魅力的な加西にすることを通して、定住促進と人口増対策に努めます。

### 市民参画と公民連携

市長就任以来、市民参画と公民連携(PPP)をキーワードに行財政改革と新しい公共の仕組みづくりに取り組んできました。官民の連携を進めて、質の高い公共サービスを効率的に提供できる市役所や地域に変えることが、加西市の再生と地域経済の活性化に繋がります。公民連携は市民や市民団体等に活躍の場を提供し、地元企業には新たなビジネスチャンスにもなるものです。

地域公共交通の面では、住民運営による「はっぴーバス」が去る2月1日からスタートしました。

今後も、地元企業も含めた民間事業者や地域のNPOなど、新しい公共の担い手を育成するとともに、市民の主体的な活動を誘導して、地域力を創造していきます。

### むすびに

常に先々を考えながら、行財政改革と市民サービスの向上に取り組み、相応の成果を出せたものと思います。その結果もあって加西市への行政視察や連携案件が大幅に増え、加西市の先駆的取り組みは全国多くの自治体から注目され、一定の評価もされていると認識しています。

私の任期も残り僅かとなりましたが、市民の皆様からの負託に応えるべく、住民目線と現場主義に徹し、最後まで気を抜くことなく公正かつ迅速な行政運営に徹します。(市長)

## 平成23年度予算は、加西市初の「骨格予算」に

平成23年度当初予算は、5月に市長選挙と市議会議員選挙を控えていることから、新規施策等の政策的予算の計上は極力差し控え、従来からの継続的事業や義務的経費などを中心に、加西市初の「骨格予算」として編成しました。政策的な思い入れ予算などは選挙後に新市長が提案し、新しい市議会で審議されるべきものと考えます。

ただし、新規施策であっても子育て支援、例えば、休日保育1園(187万円)、病後児・体調不良児保育1園(469万円)、認定こども園の運営補助(2園・503万円)、学童保育の充実(6園→8園・総額5,725万円)など、取り組みが遅れることで利用者や市民生活に支障が生じかねないものについては今回の当初予算で計上しました。

22年度に実施した北条中学校地震改築事業(予算額11億円)など、大きな建設事業を計上していないため、23年度一般会計予算の総額は前年度比9億9,000万円(5.2%)の減となりましたが、精一杯やり繰りしたものです。

今回、当初予算案に含めなかった、市長思い入れの新規事業費など約1億円は、連結予算総額413億余円の中では0.24%に満たないものであり、市の全体予算がいかにか財源不足の中でギリギリの編成をしているかをご理解いただけるかと思えます。(市長)

### 平成23年度予算案

一般会計	179億6,000万円	(対前年)	△9億9,000万円	△5.2%
特別会計	92億6,968万円	(同)	2億3,612万円	2.6%
企業会計	141億1,992万円	(同)	10億3,386万円	7.9%
総額	413億4,960万円	(同)	2億7,998万円	0.7%

## 住民監査請求に係る対応結果について(ご報告)

加西市健康福祉会館に入っている加西市老人クラブ連合会(市老連)の事務所使用料と光熱費等の徴収について、昨年12月、住民監査請求があり、本年1月、監査委員勧告があったことは市ホームページでも開示している通りです。

「水道に係る使用料については、合理的な計算方法により市老連が負担すべき使用料を算出し、平成21年9月以降の水道使用料の支払いを求める措置を講じるように」との監査委員勧告を尊重し、市は指定管理者である市社協との間で水道使用料の合理的な算出方法について協議してきました。

その結果、多くの水量を使用する浴場等の部分を除いた健康福祉会館全体の水道料金をベースに、市老連事務所の面積で按分した水道料金(19,111円)を、電気料金の過払い分(12,306円)と相殺した金額6,805円について、平成23年3月3日、市社協が市老連に請求し、市社協が即日支払いを受けたことをご報告申し上げます。

なお、その請求人は別途、市(市長)を相手取って、水道料金の収受を求める裁判を提起されましたが、これは使用料や光熱費等の請求義務違反があったとの事実誤認に基づくものです。今回、精算が終わったことで訴訟の利益そのものがなくなり、裁判も終結するものと考えます。

そもそも、老人福祉法には、老人クラブ等の活動援助について自治体の努力義務が規定されており、これに基づき、加西市でも従前から事務所使用料を免除してきたものです。健康福祉会館の使用料についても、行政財産使用許可に関する使用料条例に基づき免除としているものであって、市(市長)には使用料等を請求すべき義務はありません。また、水道使用料や光熱費等の請求については、健康福祉会館の管理運営を指定管理者である加西市社会福祉協議会(市社協)に委託しており、本来、市社協が光熱費等を請求し、市老連が市社協に支払うべきものであって、市(市長)にはそもそも請求の義務も権限もありません。

なお、市老連の事務所を健康福祉会館へ移転する話は前会長時代からの合意事項であり、私と現会長の個人的繋がりで契約しているものではありません。あくまで市と市老連(団体の長同士)が組織として契約しているものであって、会長がどなたに変わろうが、この契約は続くことを申し添えます。(市長)

## 加古川西部土地改良区の新理事長に藤原實氏

去る3月2日、加古川西部土地改良区の理事会で、新理事長に藤原實氏(常吉町)が選ばれました。去年、私は理事長在任5年を区切りで理事長職を辞任しました。同土地改良区は農業者が中心となって運営される組織であり、新理事長は組合員の中から選んでいただきたいという願いからです。

これまで初田源三副理事長が職務代理者を務めていましたが、今回同土地改良区としては初めて投票によって後任理事長が選ばれたことは画期的なことです。私は今後も員外理事として、また市長として同土地改良区を全面的にサポートすることに変わりはありません。(市長)



藤原實新理事長